

## 第6節 入学試験の変遷

### 第1項 共通第1次学力試験

大学進学率は、1960年に8.2%であったものが、1965年には12.8%に急上昇したため、相対的に合格率も低下した。また、各大学が独自に入学試験を行っていたこともあり、入学志願者の増大に伴って、学力検査において高等学校の教育の内容・範囲を越えた難問や奇問といわれる出題が目立つようになり、社会問題化していった。

1971年12月、文部省（大学入試改善会議）は、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を公表し、国立大学協会は、1973年4月入試改善調査委員会を設置して共通第1次学力試験の具体的調査研究を開始した。そして1976年6月総会において、「共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する」との方針が全会一致で決定され、1976年11月総会において「国立大学共通第1次学力試験は、1979年度大学入学者選抜から実施可能である」という結論を得た。

1979年度の入学試験から共通第1次学力試験（1979年1月実施）が導入されるとともに、大学間の格差感を是正するために国立大学の1期校・2期校制が廃止された。

共通第1次学力試験の科目数は、当初5教科7科目であったが、過重負担であると批判され、1987年度入試から5教科5科目で実施された。

1979年度の共通第1次学力試験の志願者は、全国で341,835人であったが、本学は8,870人を西千葉地区5試験場、園芸学部1試験場を設けて担当した。その後志願者数は18歳人口の増加等を背景に漸次増加することとなるが、1980年度には、学内7試験場、学外（高校）2試験場を設け、11年目の1989年には全国395,508人で、本学は学内5試験場、学外7試験場（高等学校）を設けて14,472人を担当した。

### 第2項 大学入試センター試験

共通第1次学力試験は、難問・奇問を排し、高校の教育課程に即した良質な出題としての評価を受ける反面、5教科7科目を一律に課すことによって、成績による大学の序列化が顕在化し、いわゆる輪切りによる進路指導が行われた。また、大学の受験機会が1回になったことに対する不満、国公立大学の改革に止まったこと、各大学の

## 第6節 入学試験の変遷

2次試験の改善が進まないこと等が批判の対象となった。

このような状況から臨時教育審議会第1次答申（1985年）は、偏差値偏重による受験競争の過熱を是正するため、各大学が自由で個性的な入試に改革する。国公立大学を通じて各大学が自由に利用できる「共通テスト」を創設する、という提言を行った。この臨時教育審議会の答申を受けて文部省は、1985年国公立大学、高校関係者からなる大学入試改革協議会を設け検討を行い、1988年2月の同協議会の最終報告を受けて、1990年度入試から共通第1次学力試験に代えて、国公立大学を通じて利用できる大学入試センター試験が実施された。

第1回大学入試センター試験を利用した大学は、国立大学（全大学）95大学358学部、公立大学37大学86学部、私立大学16大学19学部であった。その後、私立大学の利用が増加するとともに、18歳人口（1992年のピーク）の増加、進学率（特に女子進学率）の増加等の背景を受けて大学入試センター試験の受験者数は増加の一途をたどった。

大学入試センター試験の実施にあたっては、これを利用する県内の各大学が協力して円滑な実施を図る必要があることから、本学が主管で、本学および私立大学（11大学）の入学者選抜担当者からなる連絡会議を組織し、県内での受験者分担のための試験場の設定等実施上の連絡協議を行っている。

## 第3項 個別学力検査等

1978年度までの入学者選抜は、国立大学を1期校・2期校に分け、1期校は3月上旬に、2期校は3月下旬に入学試験を設定する、「1期校・2期校制」により実施された。

ちなみに、本学は1期校として3月上旬に入学試験を実施してきた。

1979年度からの入学者選抜は、「学力検査は、第1次学力検査および第2次の学力検査に分け、第1次の学力検査は、共通第1次学力試験として各国立大学が大学入試センターとの協力で実施し、第2次学力検査は、各国立大学が必要に応じて実施する。」制度が導入された。と同時に、大学間の格差感を是正するため、この1期校・2期校制が廃止された。

これにより、本学では共通第1次学力試験と第2次学力検査等および調査書などを総合して入学者を選抜することとなった。

また、志願者が募集人員を大幅に上回った場合、第2次学力検査等を適切に実施す

ることが困難であるため、共通第1次学力試験の成績および調査書の内容により第1段階の選抜（足切り）を行い、その合格者に対して第2次学力検査等を実施し最終合格者を決定する2段階選抜もあわせて取り入れられた。

この共通第1学力試験の導入は、①その成績による大学の序列化やいわゆる「輪切り」による進路指導により「入りたい大学」より「入れる大学」を受験する傾向が生じたこと、②国公立大学の受験機会が一元化（1回に限定）されたことに対する不満などがあつた。

国立大学協会を中心にこれらの改善についての検討が1983年以来進められ、1987年度から各国立大学・学部をA、Bの2グループに、公立大学・学部をA、B、Cの3グループに分けてA、B、Cの順に試験期日を設定して入学者選抜を実施する「連続方式」が導入され、受験者は異なる2つの大学・学部（公立大学のグループを含めると3校）を受験できることとなった。本学はBグループに属し、入学者選抜を実施することとなった。

しかし、1987年度の「連続方式」による第2次試験の出願では、第1段階の選抜（足切り）で大量の不合格者が生じる事態となり、また、合格者発表後には大学・学部によっては大量の入学辞退者が生じ、入学者決定業務が非常に混乱したため受験者、大学当局および社会的にも問題が指摘された。

本学においても志願者19,778名に対し、第1段階選抜合格者は13,329名で、実に6,449名の不合格者（足切り）が生じた。また、入学辞退者数は679名であり、合格者数3,287名に対する辞退率は20.7%となり、従来10%前後の辞退率であったのに比べ、辞退率が上昇した。

このため、さらに国立大学協会を中心に検討を行い、1989年度から「連続方式」に加え、定員を前期と後期に分割して入学者選抜を実施し、前期に合格し、入学手続きをした者は後期日程の試験を受験できない（合格としない）こととする「分離・分割方式」を併用することとした。

本学では、1989年度まで「連続方式（B日程）」により入学者選抜を実施したが、1990年度から1994年度の間、教育学部は「連続方式（A日程）」、他の8学部は「分離・分割方式」で実施し、1995・96年度は教育学部（小学校教員養成課程を除く）のみが「連続方式（A日程）」を実施したが、他の学部・学科はすべて「分離・分割方式」による入学者選抜を実施した。

そして、1993年11月、国立大学協会は、1997年度から国立大学においては「分離・分割方式」に統合することとし、「受験機会の複数化」と「入りたい大学」への可能

## 第6節 入学試験の変遷

性をさらに確実なものとするため、「前期日程」に偏っていた募集人員を是正し、「後期日程」の募集人員比率を30%以上とすることを決定した。

これにより、本学においても1997年度から全学部が、「分離・分割方式」に統一し、前期・後期日程の募集人員比率を「7：3」（従来は約「8：2」）として入学者選抜を実施した。

一方、上記のとおり1990年度に「共通第1次学力試験」から「大学入試センター試験」に改まったが、これに伴い、本学では第2次試験の呼称を「第2次学力検査等」から「個別学力検査等」に改めた。

## 第4項 その他の入学者選抜方法

共通第1次学力試験の導入前も一部の大学において、推薦入学、帰国子女の特別選抜が行われていたが、1979年度に共通第1次学力試験が導入されてから評価尺度の多元化・複数化、入学者選抜の多様化が一層推進される状況となった。

本学においても選抜方法について種々改善してきたが、一般選抜とは異なる尺度で能力、適性、意欲等を評価する特別選抜（推薦入学、社会人特別選抜、帰国子女特別選抜、私費外国人特別選抜、3年次編入学、先進科学プログラム学生選抜等）を取り入れてきた。

私費外国人特別選抜を除いては、入学定員の一部について実施されるものである。

### (1) 推薦入学

学校長の推薦にもとづき学力検査を免除し、調査書を主な資料として小論文、面接等により選抜しているが、多様な人材の選抜という観点から効果がみられる。

工学部Bコースの全学科が1979年度から実施し、現在は、文学部行動科学科（1994年）、教育学部中学校教員養成課程自然教育・技術教育系（技術科分野）（1988年）、同学部生涯教育課程（2000年）、法経学部経済学科（1986年）、同学部総合政策学科（2000年）、理学部物理学科（1994年）、理学部生物学科（1996年）、薬学部総合薬品科学科（1997年）、工学部Bコース都市環境システム学科（1999年）、園芸学部生物生産科学科（1994年）、同学部緑地・環境学科（1996年）、同学部園芸経済学科（1996年）が実施している。

## (2) 社会人特別選抜

大学入学資格を有し、社会人として職務経験のある者を対象に学力試験を免除し、提出書類、小論文、面接により選抜している。

看護学部看護学科で1994年度に実施し、1997年度から文学部史学科、工学部Bコース、2000年から教育学部生涯教育課程も実施している。

看護学部は、看護学の大学教員の不足対策として、臨床指導教員等の実務経験豊かな指導者を短期間で養成するとともに、学習意欲の高い看護婦に進学の道を開くことをめざしたものであった。これは、看護学系の大学ではわが国で初めての導入であり、他大学の看護学科のモデルともなった。その後、看護学教育の基盤整備という観点から1997年より看護婦以外の社会人も受け入れている。

## (3) 帰国子女特別選抜

海外で教育を受けて帰国した者を対象に、外国の教育事情を考慮して学力検査を免除し、提出書類、小論文、面接により選抜している。

文学部では全学科が1986年度から実施し、1998年度現在、文学部行動科学科、国際言語文化学科で行っている。また理学部地球科学科は1988年度、薬学部総合薬品学科は1997年度に導入した。

## (4) 3年次編入学

高等専門学校・短期大学・大学を卒業した者等を対象として選抜し、3年次への編入を認めるもので、工学部Bコースの全学科が1978年度、看護学部看護学科が1979年度、工学部Aコースの全学科が1988年度から実施している。なお、工学部Aコースでは、推薦による3年次編入学も実施している。

## (5) 私費外国人特別選抜

日本国籍を有しないで、外国において教育を受けた者を対象に、私費外国人留学生統一試験（日本国際教育協会主催）および日本語能力試験（日本国際教育協会・国際交流基金共催）並びに学力検査、提出書類、面接により選抜している。

工学部Bコースを除く全学部学科等で実施している。

## 第6節 入学試験の変遷

### (6) 先進科学プログラム学生選抜

本学では、特別な能力を持った者に対して早期にその能力を発揮できる場を与えたいと考え、1995年11月、この受け入れについて検討するために評議会内の入学試験運営委員会の部会として、先進科学特別課程（仮称）専門委員会を設置し、方策について検討を重ねた。1997年6月26日、評議会は「先進科学プログラム構想」を了承し、法律の整備等の外部の条件が整えば大学として「飛び入学」を実施することが決定した。

時を同じくして、1997年6月26日に中央教育審議会第2次答申「21世紀を展望した我が国の教育のあり方について」において、希有な才能を持った子供たちのための教育上の例外措置として大学入学年齢の特例を設け、学校教育制度の弾力化を図ることが適当であると提言されたことを踏まえ、文部省は1997年7月31日に学校教育法施行規則の一部改正を行った。これにより、高等学校に2年以上在学した者等で一定の要件を満たす大学において数学または物理学の分野における特に優れた資質を有し、かつ、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者について大学入学資格が認められることとなった。

これを受けて工学部教授会は、1997年8月1日に物理学分野で1998年4月の学生受入れを決定した。

本学では、前述のように早期に学内検討を進めていたことから、他大学に先駆けて「飛び入学」を実施した。

選抜は、従来の総得点によって定員を争う「競争試験」とは異なる、志願者個々の資質、能力を見極める方法をとることとした。また、出願手続としては、出願前に高等学校側と事前に協議を行ってから出願の可否を決定するという方法を取り、まず、学校長から「志願者についての協議書」を提出してもらい、協議が整った者についてのみ出願させ、出願者に対しては「小論文」、「実験」、「面接」を課して選抜した。

第1回（1998年度入学者）の選抜については、協議申請者11名（高校2年生9名、外国学校在学者1名、大検1名）で、11名全員が出願し、受験した。

合格者は3名（高校2年生）であった。

#### 特例入試

1995年1月17日に発生した阪神淡路大震災は、大学入試センター試験実施直後で、また、個別学力検査の出願直前のことでもあった。志願者の出願不能な事態、精神的動揺等に配慮し、出願期日の延長・試験日の新たな設定をして試験を実施した。

本学では、志願者は6人、合格者は3人であった。

## 第7節 生涯学習事業

### 第1項 公開講座の進展

本学における公開講座は、大学を地域社会に開放する事業の一環として1972年度（1講座）に開設されて以来、1999年度（18講座）までさまざまな公開講座が実施され、ほとんどの講座が毎週土曜日の午後に開設している。受講生は講座により異なるが、小学生（スポーツ講座）から一般市民等にいたるまで幅広い範囲で参加している。

1995年度には学内に生涯学習推進委員会が設置され、毎年本委員会において次年度の公開講座の実施内容について審議・検討し、決定している。開設講座数も年々増え、テーマも生活に関するものから、スポーツ、健康、園芸、高齢化社会、情報処理教育、環境問題にいたるまでの多彩なものになってきている。

また、1995年度からは全学規模で開設する全学公開講座（教務課担当）と各学部の特色を出した、部局主催講座（部局担当）の2本柱で実施しているが、本講座に対する地域住民各層の関心と期待は大きく、講座によっては受講希望者が募集人員を大幅に上回る状況である。

1997年度までに開設した公開講座を年度別に掲げると表2-14-17のとおりである。

なお、公開講座全体の所管は学生部教務課で行っている。

表2-14-17 公開講座

年 度		1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
講 座 数		1	4	3	2	2	4	4	4	4
年 度	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
講 座 数	4	5	6	7	6	6	6	6	7	6
年 度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	
講 座 数	6	7	6	4	9	14	16	15	18	